

# 主な業種の目標値（中目標）と令和6年度の取組の強化の方向性（案）

資料2

## 指針における15の施策の基本的方向

① 経営基盤の強化・経営資源の確保	⑤ 創業・新たな事業の創出の促進	⑨ 資金供給の円滑化	⑬ 地域の多様な資源と地場産業を活かした事業活動の促進
② 生産性の向上	⑥ 事業の承継の円滑化	⑩ 事業活動を担う人材の育成・確保	⑭ 脱炭素化などSDGs等の新しい課題への対応
③ 新たな技術、製品・サービス等の開発の促進	⑦ 中小・小規模企業の振興に資する企業誘致の推進	⑪ 働き方改革を進める雇用環境の整備の促進	⑮ 自然災害や感染症への対応の促進
④ 知的財産の活用及び産学官の連携	⑧ 地産外商の強化	⑫ 商店街等の振興を通じた地域の活性化の促進	

## 目標値（中目標）と令和6年度の取組の強化の方向性（案）

資料補足説明

※① 令和6年度の取組の強化の方向性は、主要な取組を抜粋して記載（詳細は資料3）  
 ※② [農業] [林業] [漁業] では、個人事業者数に関するR6年度の目標も設定

※③付加価値額 = 売上（収入）金額 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課

<b>事業所数</b>		<b>農業振興部</b>
<b>(R6)479事業所 (R13)717事業所</b> (R3実績:276事業所)		(目標値設定の考え方) 産振計画の目標値と同じ
<b>1事業所当たりの付加価値額</b>		
<b>(R6)3,992万円 (R12)4,496万円</b> (R2実績:3,688万円)		(目標値設定の考え方) 「大目標」の算出方法に準拠
<b>目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性</b>		
取組	課題	強化の方向性
<b>【基本的方向②】</b> Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進	IoTクラウド SAWACHI利用農家数の増加	・データ分析研修や現地指導、職場内研修等による技術指導員の育成及び指導技術の向上 <b>拡</b> 資材高騰を踏まえた新規ハウス整備に対する支援制度の見直し 等
<b>【基本的方向⑩】</b> 新規就農者の確保・育成	若年層（女性含む）の就農者が少ない	<b>拡</b> 新規就農者が定着するまでの就農支援の強化（サポートハウス整備の推進） <b>拡</b> 若年層や若い女性を対象とした農業のイメージを変えるための農業体験の実施 <b>新</b> 女性が働きやすい環境整備と学びの場の創設 等
※②新規就農者数の目標 R6:320人 R13:320人 *産振計画の目標値と同じ		

<b>事業所数</b>		<b>水産振興部</b>
<b>(R6)103事業所 (R13)98事業所</b> (R3実績:106事業所)		(目標値設定の考え方) 「大目標」の算出方法に準拠
<b>1事業所当たりの付加価値額</b>		
<b>(R6)4,237万円 (R12)4,771万円</b> (R2実績:3,914万円)		(目標値設定の考え方) 「大目標」の算出方法に準拠
<b>目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性</b>		
取組	課題	強化の方向性
<b>【基本的方向②】</b> 水産業の生産、流通、販売の各段階におけるデジタル化の推進	利益シミュレーション等の普及に向けた利便性の向上	<b>拡</b> マリソナバーションの推進による、NABRAS、利益シミュレーション等の普及及び機能強化 等
<b>【基本的方向⑩】</b> 新規就業者の育成・確保と多様な人材が参入しやすい環境整備	若い世代への情報発信や、多様な人材が参入しやすい労働環境等の整備	<b>拡</b> 若い世代への情報発信強化や就業フェアの開催 <b>新</b> デジタル化・省力化等による作業効率化 <b>新</b> 専門家派遣等による労働環境等の改善支援 <b>新</b> 水福連携の取り組みの推進 等
※②新規漁業就業者数の目標 R6:60人 R13:60人 *産振計画の目標値と同じ		

<b>事業所数(認定事業体数)</b>		<b>林業振興・環境部</b>
<b>(R6)64事業体 (R13)78事業体</b> (R3実績:59事業体)		(目標値設定の考え方) 県が認定している「認定事業体」の認定目標を加算して設定
<b>1事業所当たりの付加価値額</b>		
<b>(R6)5,022万円 (R12)5,656万円</b> (R2実績:4,640万円)		(目標値設定の考え方) 「大目標」の算出方法に準拠
<b>目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性</b>		
取組	課題	強化の方向性
<b>【基本的方向②】</b> 高性能林業機械の導入支援	原木生産量の拡大及び確実な再造林につながる収益性の確保	<b>拡</b> 下刈り機械等の実証、原木生産の拡大や再造林を前提とした林業機械の導入支援 等
<b>【基本的方向⑩】</b> 造林の担い手確保（民間企業等による組織づくり）	造林専門事業体の事業地の安定的な確保	<b>新</b> 伐採事業者等との連携による造林専門事業体の事業地確保を支援 等
※②林業就業者数の目標 R6:1,680人 R13:1,720人 *産振計画の目標値と同じ		

<b>事業所数</b>		<b>土木部</b>
<b>(R6)2,830事業所 (R13)2,696事業所</b> (R3実績:2,894事業所)		(目標値設定の考え方) 「大目標」の算出方法に準拠
<b>1事業所当たりの付加価値額</b>		
<b>(R6)4,384万円 (R12)4,937万円</b> (R2実績:4,050万円)		(目標値設定の考え方) 「大目標」の算出方法に準拠
<b>目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性</b>		
取組	課題	強化の方向性
<b>【基本的方向②】</b> ICT機器導入による生産性向上の事例の横展開や研修会等の開催	ICT活用工事の実施事業者の増加	<b>拡</b> ICT活用工事に関する最新の技術研修を実施し、デジタル技術を活用できる人材を育成
<b>【基本的方向⑩】</b> 女性活躍の支援	女性活躍の場の拡大	<b>新</b> 女性が建設現場でも活躍できるビジネスモデルの事例紹介などにより、経営者の意識改革を促進

# 目標値（中目標）と令和6年度の取組の強化の方向性（案）

製造業（全体）

**事業所数**  
**(R6)2,045事業所 (R13)1,948事業所** (R3実績:2,090事業所) (目標値設定の考え方)「大目標」の算出方法に準拠

**1事業所当たりの付加価値額**  
**(R6)6,792万円 (R12)7,649万円** (R2実績:6,275万円) (目標値設定の考え方)「大目標」の算出方法に準拠

商工労働部

目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

取組	課題	強化の方向性
<b>【基本的方向②】</b> ものづくり製造業における専門家による工程改善等の効率化支援	自社で主体的、継続的に生産性向上を進められる企業の増加	<b>新</b> 生産性向上の事例紹介パンフレット活用等による優良事例の横展開
<b>【基本的方向⑧】</b> ・見本市等への出展支援を通じた県外における商談機会の拡大 ・県内製造業における海外展開の支援	・成約率の向上 ・海外展開は一部企業にとどまる	<b>拡</b> (国内)企業の営業力強化のための助成制度を検討 <b>新</b> (海外)有望国に現地協力員を配置し、現地での継続的な伴走支援体制を強化

産業振興推進部

**事業所数**  
**(R6)275事業所 (R13)270事業所** (R3実績:278事業所) (目標値設定の考え方)外商に取り組む事業者の増加を見込んで推計

**1事業所当たりの付加価値額**  
**(R6)18,491万円 (R12)21,097万円** (R2実績:16,865万円) (目標値設定の考え方)年率2%を乗じた業種全体の付加価値額を各年目標事業所数で除して設定

目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

取組	課題	強化の方向性
<b>【基本的方向②③】</b> 食のプラットフォーム及び補助金により事業者の商品づくりを支援	売れる商品づくりや、多くの取引先を有している卸売業者との関係性の強化	<b>新</b> 専門家等による「トータル」設置による商品開発等への支援強化 <b>拡</b> 大手卸売業者や酒類メーカーとの連携強化による外商拡大
<b>【基本的方向⑧】</b> ・地産外商公社の全国展開の更なる推進 ・海外ネットワークを活用した輸出の加速化	・輸出に取り組む事業者や商品の掘り起こし ・有望市場である米国・欧州や今後経済発展が期待できる東南アジア地域での外商強化	<b>拡</b> 新たに輸出に取り組む事業者の海外でのチャレンジへの支援を強化 ・食品海外ビジネスサポーターの機能強化を検討 等

飲料・飼料製造業、食料品製造業

製造業

**事業所数**  
**(R6)91事業所 (R13)85事業所** (R3実績:94事業所) (目標値設定の考え方)「大目標」の算出方法に準拠

**1事業所当たりの付加価値額**  
**(R6)4,325万円 (R12)4,871万円** (R2実績:3,996万円) (目標値設定の考え方)「大目標」の算出方法に準拠

林業振興・環境部

目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

取組	課題	強化の方向性
<b>【基本的方向①】</b> SCM(サプライチェーンマネジメント)の推進	需要者ニーズと供給者側のマッチング	<b>拡</b> 需要に応じた製材品供給力の強化・高品質化への支援 等
<b>【基本的方向⑧】</b> 県産材の外商推進	取引実績のある製品市場や工務店等との取引の維持・拡大	・地産・外商体制の強化や、内装空間の提案や設計に携わる「プロバイダー」とのネットワーク構築 等

木材・木製品製造業

水産振興部

**事業所数**  
**(R6)134事業所 (R13)127事業所** (R3実績:137事業所) (目標値設定の考え方)「大目標」の算出方法に準拠

**水産加工出荷額**  
**(R6)274億円 (R12)第5期産振計画で決定 (R3実績:224億円)** (目標値設定の考え方)産振計画の目標値と同じ

目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

取組	課題	強化の方向性
<b>【基本的方向⑧】</b> 高知県水産物輸出促進協議会が行う県産水産物の海外販路開拓への支援	ALPS処理水の海洋放出に伴う中国による日本産水産物の輸入停止	<b>新</b> 水産物輸出促進コーディネーター等のネットワークを活用した中国以外の新たな国（中東諸国やインドなど）への輸出ルートの開拓 等
<b>【基本的方向⑧】</b> 「高知家の魚応援の店」ネットワークを活用した外商の推進	新規取引や取引拡大・回復につながる効果的な施策の実施	<b>拡</b> 県内参画事業者の取引拡大につながる商談機会の創出、「応援の店」での水産物以外の県産品を含めた販売促進の実施 等

水産食料品製造業

情報通信業

**事業所数**  
**(R6)267事業所 (R13)302事業所** (R3実績:252事業所) (目標値設定の考え方)R3事業所数を維持するとともに、年間5件のIT・コンテンツ関連企業を誘致

**1事業所当たりの付加価値額**  
**(R6)9,147万円 (R12)9,147万円** (R2実績:9,147万円) (目標値設定の考え方)R2付加価値額を維持

商工労働部

目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

取組	課題	強化の方向性
<b>【基本的方向⑦】</b> IT・コンテンツ関連企業の誘致の促進	・中山間地域への企業誘致に向けた、県と市町村の連携強化 ・地方に進出しようとする企業への情報発信	・市町村と企業との交流機会の創出といった取組を通じ、中山間地域へのIT・コンテンツ企業誘致を促進 ・デジタルマーケティングによる情報発信及び人材確保の取組を通じた、IT・コンテンツ企業の誘致
<b>【基本的方向⑩】</b> デジタル分野に関するスキルを身につけて、就職・転職を目指す人材の育成	就職先となる企業の新規開拓や、企業との接点の増加	・高知デジタルカレッジにおいてIT企業等への就職を目指す人材の育成を実施 <b>拡</b> デジタル化を進める企業内人材の育成を強化

中山間振興・交通部

**事業所数**  
**(R6)686事業所 (R13)653事業所** (R3実績:702事業所) (目標値設定の考え方)「大目標」の算出方法に準拠

**1事業所当たりの付加価値額**  
**(R6)5,728万円 (R12)6,018万円** (R2実績:5,779万円) (目標値設定の考え方)業種全体の付加価値額を維持する前提で、各年事業所数で除して設定

目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

取組	課題	強化の方向性
<b>【基本的方向①】</b> 利便性向上・経営効率化のための取組の支援	・交通運輸事業者の厳しい経営環境	<b>拡</b> デジタル化やバリアフリー化など、公共交通事業者が行う公共交通の利便性向上に向けた取組の支援を強化（補助率の高上げ等） <b>新</b> 運輸事業者や荷主に対して、価格転嫁や業務効率化についての広報啓発を実施
<b>【基本的方向⑩】</b> 運転士確保のための取組の実施	・全国的な人手不足 ・運輸業界の労働環境改善（2024年問題）	<b>拡</b> 運転士の確保に向けて、県外の就職相談会へのブース出展などに取り組むとともに、免許の取得支援など、事業者の人材確保の取組に対する支援を拡充

運輸業

# 目標値（中目標）と令和6年度の取組の強化の方向性（案）

卸売業、小売業（全体）	<b>事業所数</b>		<b>商工労働部</b>
	<b>(R6)8,561事業所 (R13)8,155事業所</b> (R3実績:8,753事業所)		(目標値設定の考え方) 「大目標」の算出方法に準拠
	<b>1事業所当たりの付加価値額</b>		(目標値設定の考え方) 「大目標」の算出方法に準拠
	<b>(R6)2,814万円 (R12)3,169万円</b> (R2実績:2,600万円)		
<b>目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性</b>			
取組		課題	強化の方向性
【基本的方向①】 商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と実行への支援		業況が改善していない事業者の適正な把握と当該事業者への経営支援の強化	<b>新</b> 経営指導員の育成強化や設置基準の見直しなどを通じた、経営支援機能の抜本的な強化
【基本的方向②】 空き店舗への出店支援		・事前の改装など所有者の負担	<b>拡</b> 空き店舗の出店支援策の強化（空き店舗所有者を対象とした支援内容の検討）

燃料小売業	<b>事業所数</b>		<b>危機管理部</b>
	<b>(R6)512事業所 (R13)490事業所</b> (R3実績:524事業所)		(目標値設定の考え方) 「大目標」の算出方法に準拠
	<b>1事業所当たりの付加価値額</b>		経済センサスで数値の公表が無い（小分類）ため設定不可
	<b>目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性</b>		
取組		強化の方向性	
【基本的方向⑬】 県内約200店舗のLPガス販売店に順次立入検査を実施し、消費者宅の設備等に不備があれば改善を促し、指導する		年間約50店舗の立入検査を着実に実施し、4年で県内全販売店（約200店舗）を一巡できるよう進めていく	
【基本的方向⑭】 ガソリンスタンドの危険物取扱者に対し、講習を通じて事故防止等の安全対策の指導を行う		県内4会場での危険物取扱保安講習を実施するとともに、消防本部との情報共有を進めていく	

飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	<b>事業所数</b>		<b>健康政策部・産業振興推進部</b>
	<b>(R6)4,250事業所 (R13)4,050事業所</b> (R3実績:4,347事業所)		(目標値設定の考え方) 「大目標」の算出方法に準拠
	<b>1事業所当たりの付加価値額</b>		(目標値設定の考え方) 「大目標」の算出方法に準拠
	<b>(R6)783万円 (R12)881万円</b> (R2実績:723万円)		
<b>目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性</b>			
取組		課題	強化の方向性
【基本的方向①】 HACCPに沿った衛生管理の推進		事業者のHACCPに沿った衛生管理の知識や理解の向上	<b>拡</b> 事業者の衛生管理の取組状況を把握し、知識・理解力が向上する仕組みを構築
【基本的方向②③】 食のプラットフォーム及び補助金により事業者の商品づくりを支援		売れる商品づくりや、多くの取引先を有している卸売業者との関係性の強化	<b>新</b> 専門家等ホム・トク設置による商品開発等への支援強化 等

宿泊業	<b>事業所数</b>		<b>観光振興部</b>
	<b>(R6)450事業所 (R13)429事業所</b> (R3実績:404事業所)		(目標値設定の考え方) R5目標をコロナ禍以前のH28並とした上で「大目標」の算出方法に準拠し設定
	<b>1事業所当たりの付加価値額</b>		(目標値設定の考え方) R6目標をコロナ禍以前のH27並とした上で「大目標」の算出方法に準拠し設定
	<b>(R6)2,461万円 (R12)2,771万円</b> (R2実績:1,536万円)		
<b>目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性</b>			
取組		課題	強化の方向性
【基本的方向⑧】 中小企業振興に資する観光振興の推進		らんまん放送終了後の盛り上げの継続	<b>拡</b> 地域の周遊促進につながる取組の強化など、長期滞在につながる観光地域づくりの推進 <b>新</b> 「極上の田舎、高知。」をコンセプトとするプロモーションの展開 等

旅行業	<b>事業所数</b>		<b>観光振興部</b>
	<b>(R6)33事業所 (R13)31事業所</b> (R3実績:28事業所)		(目標値設定の考え方) R5目標をコロナ禍以前のH28並とした上で「大目標」の算出方法に準拠し設定
	<b>ANTA加盟事業者 取引額集計結果</b>		(目標値設定の考え方) R6目標をコロナ禍以前のH27並とした上で「大目標」の算出方法に準拠し設定
	<b>(R6)20,967万円 (R12)23,610万円</b>		
<b>目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性</b>			
取組		課題	強化の方向性
【基本的方向⑧】 中小企業振興に資する観光振興の推進		らんまん放送終了後の盛り上げの継続	<b>拡</b> 地域の周遊促進につながる取組の強化など、長期滞在につながる観光地域づくりの推進 <b>新</b> 「極上の田舎、高知。」をコンセプトとするプロモーションの展開 等

福祉業	<b>事業所数</b>		<b>子ども・福祉政策部</b>
	<b>(R6)1,540事業所 (R13)1,540事業所</b> (R3実績:1,532事業所)		(目標値設定の考え方) R3年度と同水準を維持
	<b>1事業所当たりの付加価値額</b>		設定不可
	<b>目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性</b>		
取組		課題	強化の方向性
【基本的方向②】 介護事業所等のICT化や生産性向上の推進		小規模事業所におけるICT機器等の導入促進	<b>新</b> ICT機器等導入や業務効率化に関するワンストップ窓口の設置 <b>新</b> 介護事業所等の経営の大規模化・協働化の推進
【基本的方向⑩】 「福祉・介護事業所認証評価制度」の普及		事業所の認証取得に対するインセンティブの向上	<b>拡</b> 認証制度に対する県民の認知度向上のための広報強化 ・「ノーリフティングケア」の情報発信の強化

# 目標値（中目標）と令和6年度の取組の強化の方向性（案）

建設コンサルタント、測量業

<b>事業所数</b>		<b>土木部</b>
<b>(R6)365事業所 (R13)348事業所</b> (R3実績:373事業所)		(目標値設定の考え方)「大目標」の算出方法に準拠
<b>1 事業所当たりの付加価値額</b>		
経済センサスで数値の公表が無い(小分類)ため設定不可		
<b>目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性</b>		
取組	課題	強化の方向性
<b>【基本的方向②】</b> 維持管理サポート研修の実施	IT/IT関係の人材の育成	<b>拡</b> 研修内容をインフラ施設の点検に関する最新技術とする
<b>【基本的方向⑩】</b> 女性活躍の支援	女性活躍の場の拡大	<b>新</b> 女性が建設現場でも活躍できるビジネスモデルの事例紹介などにより、経営者の意識改革を促進

医療業

<b>参考目標値 (必要病床数) 11,252床 (R7)</b> (R3実績:13,166床)		<b>健康政策部</b>
		(目標値設定の考え方)「高知県地域医療構想」におけるR7年の医療需要と患者の病態に応じた病床の必要量の推計値
<b>目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性</b>		
取組	課題	強化の方向性
<b>【基本的方向⑩】</b> ・県内において必要とされる医師数の確保に向けた奨学金の貸付や若手医師の県内定着の取組の促進 ・看護師等の確保に向けた奨学金の貸付や看護師等の人材育成等	・医師養成貸付奨学金受給者の義務年限内の離脱への対策 ・県内養成校新卒者の県内就職率が下落傾向にあり新卒者を県内に残す取組が必要	・関係機関と連携し奨学金受給医師の定着対策を実施 ・医師の働き方改革のため、高知県医療勤務環境改善支援センターや高知労働局と連携し支援を継続 ・看護職員確保に向け勤務環境改善、就労環境改善に取り組む医療機関の増加 ・看護職員のキャリア形成支援 ・看護学生のインターンシップ事業のさらなる拡大

## 目標値（中目標）と令和6年度の取組の強化の方向性（案）

### 業種横断的な取組

#### 目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

取組	課題	強化の方向性
<b>【基本的方向②】</b> 相談対応や伴走支援などによるデジタル化支援 商工労働部	デジタル化による省力化・効率化に繋がる取組の「量的な拡大」を進めるとともに、高付加価値化に繋がる取組の「質的な向上」を進めることが必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルツール事例集等の活用によるデジタル化に取り組む事業者の量的な拡大</li> <li>④ 産業振興センターの体制強化によるデジタル化の取組の質的な向上</li> <li>⑤ 高知デジタルカレッジにおける支援機関職員向け講座の新設</li> <li>⑥ デジタル化の取り組みを支援する補助制度の創設を検討 等</li> </ul>
<b>【基本的方向⑤】</b> こうちスタートアップパーク（KSP）のプログラムや起業相談を通して事業の立ち上げ、成長を段階的にサポート 産業振興推進部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の選択肢として「起業」を検討する学生は少数</li> <li>・KSPを通じた起業件数は増加傾向にあるもののスモールビジネスが多数</li> <li>・中山間地域活性化や人口減少対策等の観点では、生業（スモールビジネス）の起業も重要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>④ 中長期的な起業家人材の育成として、小中高校生の起業マインドを醸成する機会の抜本強化（起業体験ワークショップや交流会の回数拡大）</li> <li>⑤ スケールアップを目指す起業家の発掘・成長支援として、民間支援団体等と連携し、起業家への伴走支援を実施することで、その成長を強力に後押し</li> <li>⑥ 中山間地域での起業を後押しするため、支援制度等を拡充 等</li> </ul>
<b>【基本的方向⑥】</b> 事業承継の促進 商工労働部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・60歳以上で後継者不在の事業者約5,500者に対して、相談数は738件とまだ少ない</li> <li>・売り手に比べて買い手の相談件数が少ない</li> <li>・中山間地域では商圏の縮小や設備等が更新されていないなど、成約に結びついていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネームクリア案件のHP掲載数増及び事業承継のマッチングサイトへの掲載による買い手への情報発信の強化</li> <li>④ 移住施策との連携の強化（地域おこし協力隊制度の一層の活用、事業引継への奨励金等の検討）</li> <li>⑥ 女性相談員などの配置による多様な支援ニーズに対応するための体制の充実 等</li> </ul>
<b>【基本的方向⑩】</b> ビジネスに関する基礎知識から応用・実践力まで、ニーズに合わせて体系的に学べる人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」を通じて、産業振興の担い手となる人材を育成 産業振興推進部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マーケティングや会計等、産業分野を問わず経営に必要とされる知識を体系的に対面で学べる連続講座が県内で不足</li> <li>・県経済の成長を支える「イノベーション」や「スタートアップ」を担う人材の育成が必要</li> <li>・対面講座は高知市内に集中しており、中山間地域の方が学べる場が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>④ 産業人材のリカレント・リスキリングを後押しするため</li> <li>・経営を体系的に学べる対面による連続講座を拡充（土佐MBAゼミナールのコース数を増設）</li> <li>・アイデアを創出し、具体的なビジネスプランに落とし込む手法等を学ぶ講座を拡充し、イノベーションコースとして開設</li> <li>・アイデアの磨き上げ方法や事業計画の策定等について学ぶ起業希望者向けのスタートアップコースを開設</li> <li>・中山間地域から受講しやすいように、連続講座の一部を「フルオンライン」で開催</li> </ul>
<b>【基本的方向⑩】</b> 高知で働く外国人材の満足度を高め、賃金以外の面での魅力を向上させることで、外国人材から「選ばれる高知県」を目指す 商工労働部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外から見て、本県の認知度は低く、賃金も比較的安価であるため、就労先として選ばれにくい</li> <li>・他県と比べ技能実習の割合が多く、特定技能や高度外国人材を増やすための取り組みの拡充が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>④ 市町村との協働による外国人材の受入れの推進</li> <li>⑤ 住宅確保など給与面以外の魅力や価値も高め、本県のPRを強化</li> <li>⑥ 外国人材の住宅確保に要する費用に対する助成制度を検討 等</li> </ul>
<b>【基本的方向⑩】</b> 大学生の就職支援 商工労働部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国との人材確保競争に負けないように、学生・従業員や県内企業にメリットのある奨学金返還支援と、県内大学生が卒業後も県内に残りたいと思えるような学生生活の環境の充実が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新卒採用の情報発信に取り組む県内企業の掘り起こし</li> <li>・デジタルマーケティングの手法を活用した情報発信の強化</li> <li>⑥ 人材確保・定着に効果的な奨学金返還支援制度の創設を検討</li> </ul>
<b>【基本的方向⑪】</b> ワークライフバランス推進に取り組む企業の認証 商工労働部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認証企業の56.8%が建設業と偏っており、引き続き他の業種に対する認証取得を働きかける取り組みが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社労士等の働き方改革コンサルタントによる伴走支援の強化</li> <li>⑥ 働きやすい環境整備に必要な資機材等に対する助成制度を検討</li> </ul>
<b>【基本的方向⑬】</b> 地域アクションプラン（地域AP）に位置づけられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組等を支援 産業振興推進部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな地域APにつながる支援策が必要</li> <li>・更なる事業拡大を目指す取り組みへの支援が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな地域APの掘り起こしや、既存の地域APの成長に資するよう、産振補助金の事業メニューの見直しを検討</li> </ul>